

糸島市下水道事業経営戦略

令和6年度～令和15年度

令和6年3月

糸島市下水道事業経営戦略

団 体 名	糸島市
事 業 名	下水道事業
策 定 日	令和 6 年 3 月
計 画 期 間	令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成2年度 (34年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(全部適用)
処理区域内人口密度	52.04 人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	なし
処 理 区 数	事業	処理区数	処理区名
	公共下水道事業	1	前原
	特定環境保全公共下水道事業	1	芥屋
	農業集落排水事業	7	三坂、瀬戸、西堂、高上、白糸、長糸、怡土
	漁業集落排水事業	1	姫島
	個別排水処理施設	1	下水道処理区域以外
処 理 場 数	事業	処理場	処理場名
	公共下水道事業	1	前原下水管理センター
	特定環境保全公共下水道事業	1	黒磯浄化センター
	農業集落排水事業	4	三坂浄化センター、瀬戸浄化センター、 西堂浄化センター、白糸浄化センター
	漁業集落排水事業	1	姫島浄化センター
	個別排水処理施設	82	
<p>※その他の地区は浄化槽</p>			
広域化・共同化・最適化 実施状況	公共:平成20年9月22日 志摩公共下水道事業認可により可也引津地区を前原処理区に統合しています。		

② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	下水道使用料は、基本使用料と従量使用料の合計に消費税を加算した額となっています。従量使用料は汚水排出量に応じて5段階の使用料区分となっています。汚水排出量が多いほど、1立方メートル当りの単価が増える累進制使用料体系を採用しています。なお、汚水排出量は、水道水の使用水量、または使用人数に応じた認定水量(井戸水の場合)を採用しています。				
業務用使用料体系の概要・考え方	一般家庭用、業務用とも使用料体系の概要・考え方は同じです。なお、業務用に井戸水を使用する場合は、使用人数での認定ができないため、量水器を井戸等に設置し汚水排出量を計測しています。				
その他の使用料体系の概要・考え方	なし				
条例上の使用料*1 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	3,650円	実質的な使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	3,972円
	令和3年度	3,650円		令和3年度	3,973円
	令和4年度	3,650円		令和4年度	3,970円

*1 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*2 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職員数	下水道に携わる職員は17名です。5事業あるため、複数の事業を手掛けている職員もいます。予算執行上は、公共下水道事業15名、特定環境保全公共下水道事業1名、農業集落排水事業1名となっています。
事業運営組織	<div style="border: 1px dashed blue; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">【公営企業】</p> <pre> graph LR A[生活環境部] --- B[業務課] A --- C[下水道課] A --- D[水道課] A --- E[環境政策課] B --- B1[業務係] B --- B2[経理係] C --- C1[計画施設係] C --- C2[建設係] </pre> </div>

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	上下水道の開始・中止受付や各種申請書の受付、使用料の通知・収納関係など、上下水道窓口等関連業務全般を委託しています。 また、処理場及びマンホールポンプの運転・維持管理についても業務委託しています。
	イ 指定管理者制度	上記、アのとおり民間委託をしているため、指定管理者制度は採用していません。
	ウ PPP・PFI	上記、アのとおり民間委託をしているため、PPP・PFI制度は採用していません。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *3	今後、前原下水管理センターにおける消化ガス発電の導入を検討します。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *4	なし

*3 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*4 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析(参照:経営比較分析表)

流動比率は100%を超過しており、上昇傾向にあることから経営の安全性に問題はありません。経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を超えており、経営の効率性は健全といえます。一方、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、令和2年度以降は100%を下回っています。また、施設の老朽化については、経営指標分析の観点からは問題ないといえます。

流動比率の推移



	H29	H30	R1	R2	R3	R4
流動比率	132.30%	138.20%	157.30%	167.80%	170.50%	182.32%

経常収支比率・経費回収率の推移



	H29	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	122.64%	124.53%	124.78%	117.25%	119.59%	120.82%
経費回収率	118.01%	120.47%	123.01%	98.49%	98.15%	99.95%

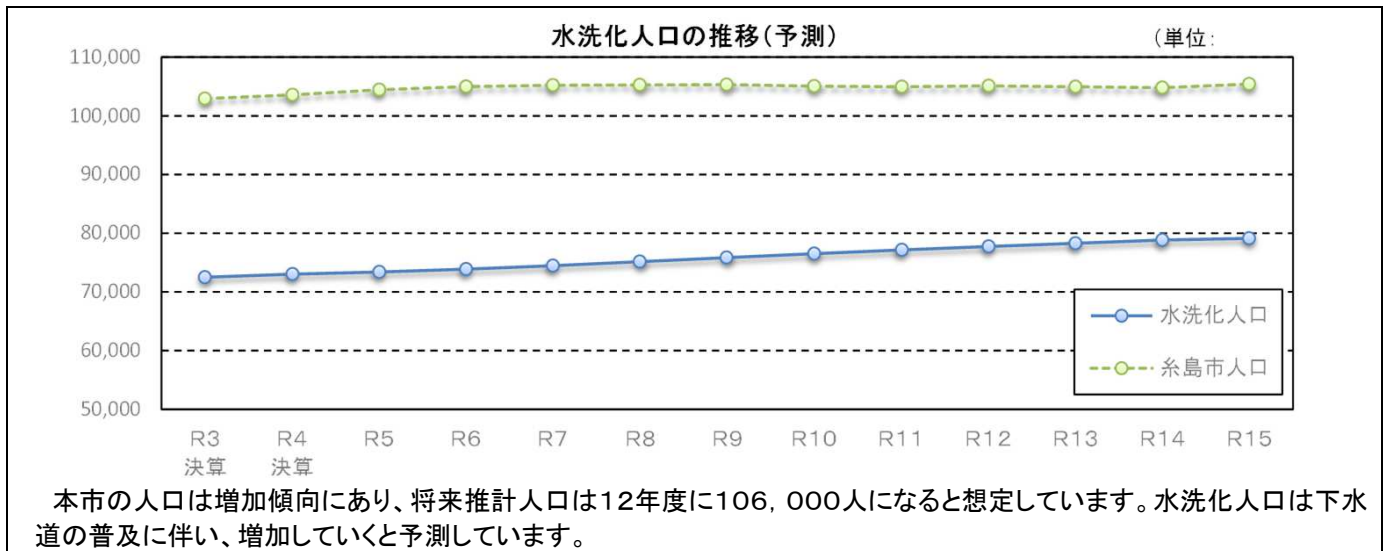
有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率の推移



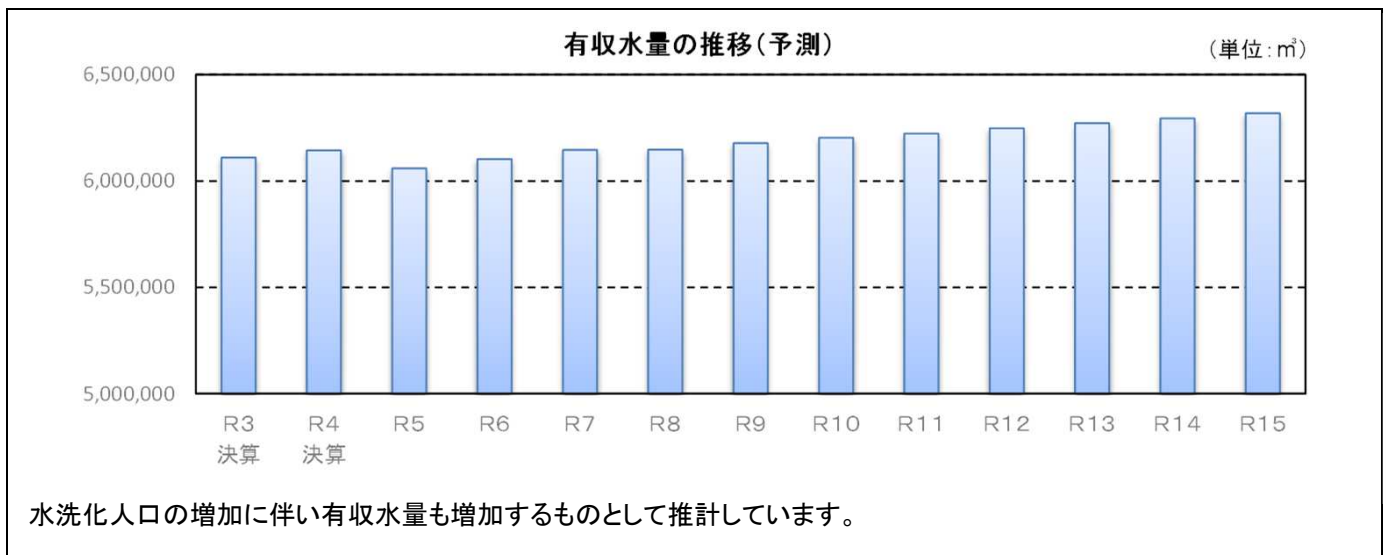
	H29	H30	R1	R2	R3	R4
有形固定資産減価償却率	33.84%	34.89%	36.66%	38.39%	39.99%	41.72%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

2. 将来の事業環境

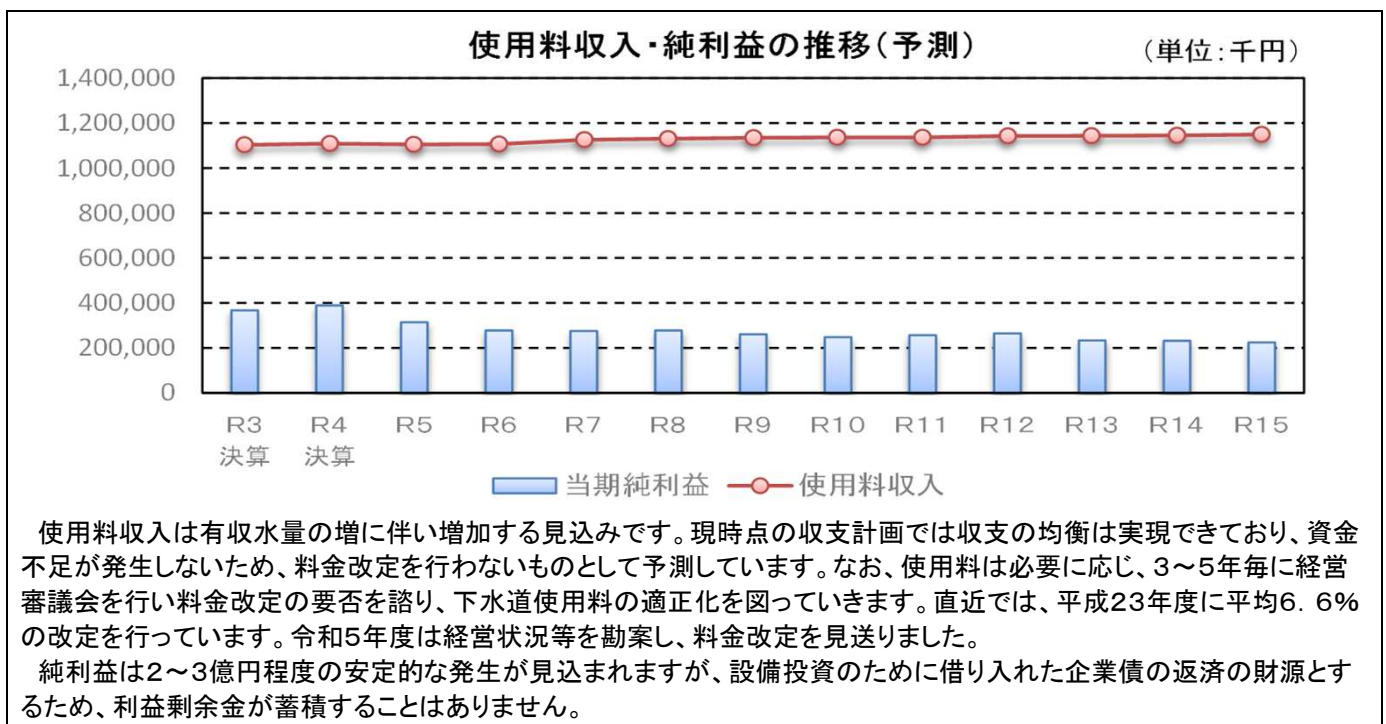
(1) 処理区域内人口の予測



(2) 有収水量の予測



(3) 使用料収入の見通し



(4) 施設の見通し

管渠は法定耐用年数を経過した管渠はなく、令和2年度に実施したテレビカメラ調査でも管渠に異常は見られませんでした。しかし、腐食環境下におかれているマンホールにおいて、腐食が見られました。令和5年度より計画的にマンホールの更新を進めています。

処理場は、汚水処理人口の増加に対応するため、汚水処理設備の増設が必要になってきます。また、ストックマネジメント計画に基づいた長寿命化工事を進めていきます。災害に備え、施設の耐震化にも取り組みます。

(5) 組織の見通し

直近3年は、16名程度で推移していますが、ストックマネジメント計画の推進には技術系職員の増員が必要になってきます。また、下水道建設開始当時を知る経験豊富な職員が退職される中、将来を見据えた計画的な人材育成が必要です。

専門的な知識や技術を持つ人材の育成と技能の承継が必須であるため、人事担当課と協議を進めながら、適正な人員配置をめざすとともに、専門研修の受講により職員の経営感覚と技術知識の育成に努めていく必要があります。

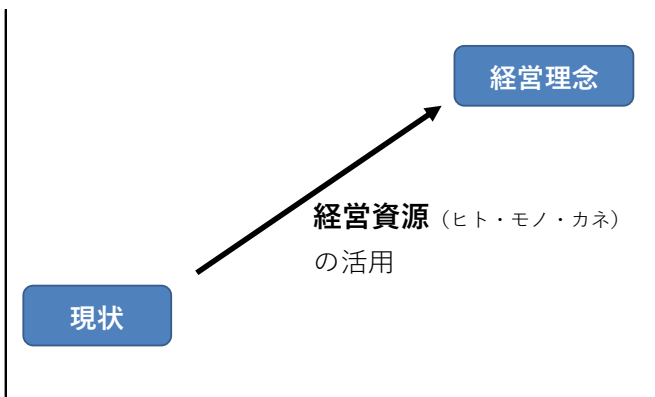
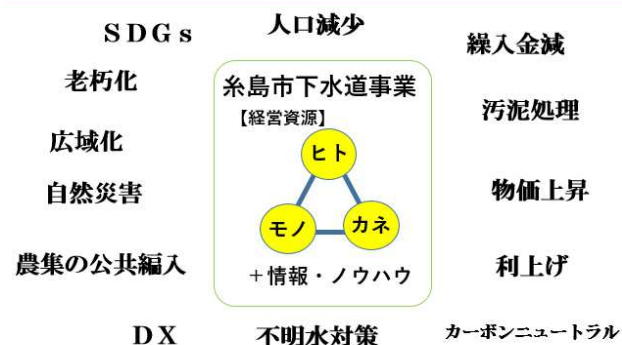
3. 経営の基本方針

【経営理念】

糸島市長期総合計画の基本構想に掲げる基本目標「快適で住みよいまちづくり」に基づき、下水道施設の効率的な整備と適切な維持管理や雨水浸水対策に取り組み、環境保全に寄与した快適な下水道サービスを持続的、安定的に提供します。

【経営方針】

経営環境分析



人口減少、下水道施設の老朽化、脱炭素など下水道事業を取り巻く経営環境は時代とともに大きく変化しています。経営環境の変化に経営資源（ヒト・モノ・カネ）を柔軟に適合させ、経営資源を有効活用していくことで、下水道事業を持続的・安定的に経営していきます。

① 下水道施設の整備【モノ】

公共下水道事業は、糸島市下水道事業全体計画（事業計画・汚水処理構想）に基づいて整備を進め、未普及地域の解消を目指します。また、近年の集中豪雨に対する雨水管渠整備、下水道施設の耐震化にも取り組み防災対策を進めていきます。さらに、脱炭素化など時代のニーズに合わせた下水道施設の整備を進めていきます。

② 下水道施設の老朽化対策【モノ】

ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の老朽化対策を計画的に進めていきます。また、事後保全型から予防保全型の維持管理を推進していきます。

③ 財政の健全化【カネ】

中期財政計画（令和4年度）を上回る健全な財務基盤を構築します。
経営基盤を強化するには、安定的な「収入の確保」と「費用の圧縮」が重要になってきます。使用料は必要に応じ、3～5年毎に経営審議会に諮り、適正化を図ります。経費削減、建設投資の効率化等により費用の削減を図ります。また、下水道の広域連携を推進し、経営の効率化を進めていきます。

また、長期的な収支計画の作成により、収支均衡を図ります。なお、内部留保資金の残高に注目しつつ、安定経営を維持しながら経営努力により一般会計繰入金金の抑制を図ります。

④ 下水道事業を担う人材の育成【ヒト】

下水道事業の安定経営には人的資源が重要です。経営戦略の実現に向けて計画的に人材育成を進めていく必要があります。

【ロードマップ】

	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
下水道経営戦略	改定 R6～15	[Yellow bar]									
						改定 R11～20	[Yellow bar]				
【安定収入確保↑】 料金改定検討					[Yellow bar]					[Yellow bar]	
【費用の圧縮↓】 広域化の検討		[Yellow bar]									
【費用の圧縮↓】 ストックマネジメント	[Yellow bar]										

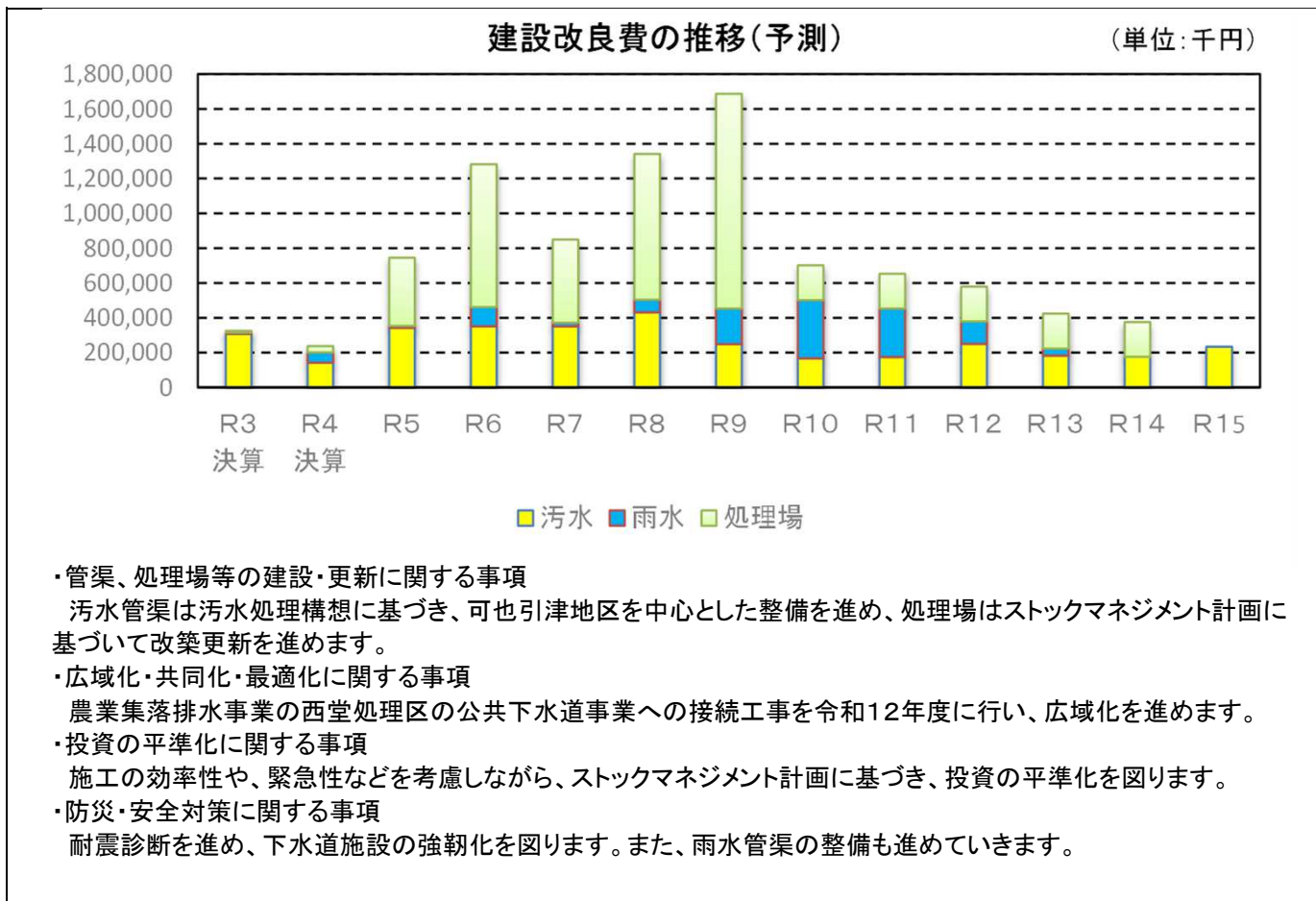
4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり(参照:収支計画)

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<p>令和11年度の汚水処理整備概成を目指し、主に可也引津地区を中心とした整備を進めていきます。 また、ストックマネジメント計画に基づき、改築更新を進めていきます。処理場、マンホールポンプ等の改築更新を計画的に進め、下水道施設の耐震化にも取り組みます。</p>
-----	--



② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<p>下水道事業の健全経営のためには、複数の経営指標を用いて目標を設定し、進捗の評価を行う必要があります。</p> <p>現状の収支計画は料金改定を行わない前提で計画しておりますが、今後は修繕費等の費用の増加が見込まれるため収益性の悪化が想定されます。糸島市下水道事業は、このような厳しい経営状況におかれています。中期財政計画(令和4年度)を上回る健全な経営を目指していきます。</p> <p>定量的な業績目標と目標年限を以下の通り設定します。</p>					
	指標名	単位	R4 現状値	R10 計画値	R15 計画値	目標 目標年限
	経常収支比率	%	120.8%	112.4%	111.3%	100.0% 毎年※1
	経費回収率① ※2	%	99.9%	95.1%	94.2%	100.0% 毎年※1
	経費回収率② ※3	%	130.7%	117.5%	111.2%	100.0% 毎年※1
	流動比率	%	182.3%	241.7%	404.8%	200.0% 令和10年度
	流動資産	百万円	2,160	2,564	3,231	2,500 令和10年度
<p>※1 収益性を確保するためには100%を超えている必要があります。毎年度の決算で本指標を確認します。</p> <p>※2 汚水処理原価を地方公営企業決算状況調査の計算方法で算出しており、他自治体と経営状況を比較する際の指標です。なお、糸島市下水道事業会計の決算書では本指標を公表していません。</p> <p>※3 汚水処理原価を実繰入額をベースに算出しており、より経営の実態に近い数値を示しています。料金改定等の重要な経営判断を行う際には、こちらの数値を使用します。</p>						

<p>・使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項 使用料は必要に応じて3～5年毎に経営審議会に諮り、改定の検討を行うことにしています。現時点の収支計画では収支の均衡は実現できており、資金不足が発生しないため、料金改定を行わないものとして、試算しています。</p> <p>・企業債に関する事項 企業債(下水道事業債)の発行額は、建設改良費から国庫補助金や一般会計負担分を除いた額とし、借入金利方式は元利均等方式、償還期間は管渠25年(据置期間なし)、処理場15年(据置期間なし)で試算しています。</p> <p>・繰入金に関する事項 令和5年度繰入基準(最新)により算出しています。</p>

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>・民間活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) 上下水道窓口委託業務を民間委託していますが、今後も民間委託は継続するものとして算定しております。</p> <p>・職員給与費に関する事項 平成23年度に窓口等関連業務を委託し、人員削減を実現しています。収支計画の算定に当たっては令和6年度当初予算と同額で算定しています。</p> <p>・動力費に関する事項 令和6年度当初予算を基準に物価上昇リスクを考慮して算定しています。</p> <p>・修繕費に関する事項 事後保全にかかる修繕費は偶発的事象であり、下水道施設の老朽化の進行とともに増加するものと考えられますが、精緻に予測することが困難であるため、令和6年度当初予算と同額と想定しています。また、令和13年度以降はストックマネジメント計画に基づく保全費用を見込んでいます。</p> <p>・委託費に関する事項 令和6年度当初予算を基準に物価上昇リスクを考慮して算定しています。</p>

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	<p>汚水処理構想(令和5年度)、アクションプラン(令和元年度)及びストックマネジメント計画(令和3年度)に基づき、汚水処理概成を目指して事業を継続します。</p> <p>また、農業集落排水事業の3処理区(怡土、長糸、西堂)を公共下水道事業へ編入し、下水処理施設を統廃合し、コストダウンを図ります。</p>
投資の平準化に関する事項	なし
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	<p>令和9年度以降、汚水管渠の改築を行う場合、ウォーターPPPの導入が国庫補助金の要件となるため、民間活力の活用の検討を行っていきます。</p>
その他の取組	<p>処理場及び関連施設の運転管理・維持管理等を業務委託しています。また、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化したマンホールの更新を行います。さらに、災害に備え施設の耐震化に取り組めます。</p>

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料の見直しについては、必要に応じ3～5年毎に経営審議会に諮り、そのなかで経営状況や社会情勢を鑑みて決定することとしています。
資産活用による収入増加の取組について	流動資産の状況と資金繰りを考慮しながら、資産運用の検討も行っています。
その他の取組	流動資産の状況と資金繰りを考慮しながら、安定経営を維持しつつ、基準外繰入金の削減を検討します。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	処理場運転・維持管理等を業務委託しています。(前原下水管理センター関連施設維持管理業務委託)
職員給与費に関する事項	事業推進に必要な人員について、適宜見直し・検討を行っています。
動力費に関する事項	前原下水管理センター関連施設維持管理業務委託に含まれており、処理場運転管理にて総合的に管理運営します。
薬品費に関する事項	前原下水管理センター関連施設維持管理業務委託に含まれており、処理場運転管理にて総合的に管理運営します。
修繕費に関する事項	保守点検結果を活用し、老朽化状態を早期に検出した上で修繕を行い、機能低下や故障等を防止します。
委託費に関する事項	前原下水管理センター関連施設維持管理業務委託にて処理場運転・維持管理等を業務委託します。維持管理業務委託内容を適宜精査し、経費削減に努めます。
その他の取組	なし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度の予算措置や決算完了後に収支計画の数値を精査し、計画の進捗管理を行い、5年を目処に経営戦略の改定を行います。また、計画と実績の乖離が著しい場合や計画の前提となる経営、財政の条件が大幅に変更となった場合にも計画の見直しを行い、経営環境の変化に柔軟に対応していきます。
---------------------	---

収支計画

令和6年度～令和15年度

下水道事業収支計画(R6～R15年度) 算定根拠

収益的収支

項目		算定根拠
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	
	(1) 料金収入	料金改定は実施されないと想定し、政策的誘導を踏まえた人口予測に各事業の特性を考慮し算出(別紙)
	(2) 受託工事収益 (B)	発生しないものと想定(実績なし)
	(3) その他 (他会計負担金(雨水))	農集接続処理負担金、令和6年度当初予算ベースに農集使用料の増減を考慮 雨水に係る費用は公費負担、令和5年度繰入基準(最新)をベースに試算
	2. 営業外収益	
	(1) 補助金	
	他会計補助金	令和5年度繰入基準(最新)により算出
	その他補助金	発生しないものと想定(実績なし)
	(2) 長期前受金戻入	令和4年度末の資産をベースに今後取得する資産に係る財源を加味し算出
	(3) その他	令和6年度当初予算をベースに試算
収入計 (C)		
収益的 支出	1. 営業費用	
	(1) 職員給与	令和6年度当初と同額
	基本給	令和6年度当初と同額
	退職給付	令和6年度当初と同額
	その他	令和6年度当初と同額
	(2) 経費	
	動力費	令和6年度当初予算を基準に物価上昇リスクを考慮
	修繕費	偶発的修繕は令和6年度当初予算と同額と想定、令和13年度以降はストックマネジメント計画に基づく保全費用を見込む(公共20百万/年、特環7百万/年)
	材料費	該当なし
	その他	令和6年度当初予算を基準に物価上昇リスクを考慮
(3) 減価償却費	令和4年度末の資産をベースに今後取得する資産を加味し算出	
2. 営業外費用		
(1) 支払利息	令和4年度まで借入の償還予定額に令和5年度以降の借入・償還を加味し試算	
(2) その他	消費税に係る雑支出等、令和6年度当初ベースで試算(※1)	
支出計 (D)		
経常損益 (C)-(D) (E)		
特別利益 (F)		通常の経営により発生する収益ではないため、発生しないものと想定
特別損失 (G)		通常の経営により発生する費用ではないため、発生しないものと想定※2

※1 決算を想定した整理を行う必要があり、要求書作成段階では算出が困難であるため、令和6年度当初予算ベースで試算している。

※2 スtockマネジメント工事が始まると除却が発生するが、現時点で精緻な見積りが難しく非現金支出であるため計上していない。

資本的収支

項目		算定根拠
資本的 収入	1. 企業債	起債対象事業は最大限借入を活用(元利償還金に交付税措置有)
	2. 他会計出資金	令和5年度繰入基準(最新)により算出
	3. 他会計補助金	令和5年度繰入基準(最新)により算出
	4. 他会計負担金	該当なし
	5. 他会計借入金	他会計(水道事業等)からの借入を行う予定なし
	6. 国(都道府県)補助金	補助対象事業は最大限補助金を活用
	7. 固定資産売却代金	該当なし
	8. 工事負担金	下水道事業の整備見込により算定
	9. その他	該当なし
計 (A)		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		ストックマネジメント計画に基づく処理場更新工事の開始に伴い、令和5年度以降、継続費・繰越が発生する見込みであるが、収支計画では想定しない(繰越により資産登録時期に遅れが生じ、減価償却費に影響するものの、キャッシュフロー・期間損益計算への影響は小さい)
純計 (A)-(B) (C)		
資本的 支出	1. 建設改良費	既成市街地整備費は長期計画(下水道課作成)※3、事務費は令和6年度当初予算ベース
	うち職員給与	令和6年度当初予算と同額※4
	2. 企業債償還金	令和4年度までの借入分は償還予定額、令和5年度以降の借入は管渠25年償還・据置なし、処理場15年償還・据置なしで想定
	3. 他会計長期借入返還金	他会計(水道事業等)からの借入を行う予定なし
	4. 他会計への支出金	他会計(水道事業等)へ支出を行う予定はない
5. その他	予備費を計上	
計 (D)		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	不足分は内部留保資金を充当
	2. 利益剰余金処分量	前年度の当期純利益を企業債償還の財源に充当する
	3. 繰越工事資金	該当なし
	4. その他	消費税資本的収支調整額
計 (F)		
補てん財源不足額 (E)-(F)		不足が発生しない前提で収支計画を作成
他会計借入金残高 (G)		他会計(水道事業等)からの借入を行う予定なし
企業債残高 (H)		令和4年度までの借入実績に令和5年度以降の借入・償還を加味し試算

※3 令和5年度に作成した汚水処理構想に基づく長期計画をベースに試算している。

※4 スtockマネジメント工事が本格化する令和6年度以降は増員が必須であるが考慮していない。(定員適正化計画との調整を要す)

投資・財政計画 (収支計画)

連結

(単位:千円, %)

区 分		年 度	4年度 (決算)	5年度 (決算見込)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	
収益的 収入	1. 営業収益 (A)		1,214,449	1,218,349	1,219,320	1,235,292	1,239,002	1,234,274	1,234,774	1,241,323	1,251,427	1,254,619	1,256,431	1,254,823	
	(1) 料金収入		1,108,731	1,105,057	1,106,308	1,125,884	1,130,534	1,134,775	1,136,050	1,136,356	1,142,658	1,143,868	1,145,081	1,149,489	
	(2) 受託工事収益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他 (他会計負担金(雨水))		17,997 (87,721)	19,894 (93,398)	19,890 (93,122)	19,110 (90,298)	18,889 (89,579)	18,651 (80,848)	18,371 (80,353)	18,299 (86,668)	17,808 (90,961)	17,580 (93,171)	17,354 (93,996)	17,354 (93,996)	17,354 (87,980)
	2. 営業外収益		1,026,778	1,016,915	1,008,004	989,657	987,489	993,516	1,004,413	968,634	966,506	964,526	964,967	963,391	
	(1) 補助金		437,080	437,462	431,154	409,668	405,748	403,944	404,192	391,252	388,988	382,839	380,210	376,680	
	他会計補助金		437,080	437,462	431,154	409,668	405,748	403,944	404,192	391,252	388,988	382,839	380,210	376,680	
	その他補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入		589,040	579,180	576,754	579,894	581,646	589,477	600,126	577,287	577,423	581,592	584,662	586,616	
	(3) その他の		658	273	96	95	95	95	95	95	95	95	95	95	
収入計 (C)		2,241,227	2,235,264	2,227,324	2,224,949	2,226,491	2,227,790	2,239,187	2,209,957	2,217,933	2,219,145	2,221,398	2,218,214		
収益的 支出	1. 営業費用		1,644,185	1,721,659	1,761,967	1,775,904	1,787,612	1,813,103	1,841,549	1,813,495	1,823,404	1,865,320	1,878,846	1,891,309	
	(1) 職員給与		50,277	66,462	66,410	66,410	66,410	66,410	66,410	66,410	66,410	66,410	66,410	66,410	
	基本給		19,922	33,919	33,919	33,919	33,919	33,919	33,919	33,919	33,919	33,919	33,919	33,919	
	退職給付		3,693	3,786	3,786	3,786	3,786	3,786	3,786	3,786	3,786	3,786	3,786	3,786	
	その他		26,661	28,757	28,705	28,705	28,705	28,705	28,705	28,705	28,705	28,705	28,705	28,705	
	(2) 経費		482,669	560,470	597,973	591,638	596,800	602,001	607,218	612,683	617,811	650,240	656,000	662,027	
	動力費		1,655	2,273	2,283	2,306	2,329	2,352	2,376	2,399	2,423	2,447	2,472	2,497	
	繕修費		15,549	51,979	52,951	52,951	52,951	52,951	52,951	52,951	52,951	72,951	72,951	72,951	
	材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他		465,466	506,218	542,739	536,381	541,520	546,698	551,891	557,334	562,437	574,842	580,577	586,579	
(3) 減価償却費		1,111,239	1,094,727	1,097,584	1,117,856	1,124,402	1,144,692	1,167,921	1,134,402	1,139,184	1,148,671	1,156,436	1,162,872		
2. 営業外費用		210,861	198,433	186,079	173,870	161,594	154,333	149,881	139,726	129,996	120,877	110,875	102,386		
(1) 支払利息		13,276	11,906	10,766	10,605	9,686	9,233	9,980	11,675	12,927	13,036	12,482	11,697		
雨水分		193,709	172,448	161,267	149,219	137,862	131,054	125,855	114,005	103,023	93,795	84,347	76,643		
汚水		3,876	14,079	14,046	14,046	14,046	14,046	14,046	14,046	14,046	14,046	14,046	14,046		
(2) その他		3,876	14,079	14,046	14,046	14,046	14,046	14,046	14,046	14,046	14,046	14,046	14,046		
支出計 (D)		1,855,046	1,920,092	1,948,046	1,949,774	1,949,206	1,967,436	1,991,430	1,953,221	1,953,400	1,986,197	1,989,721	1,993,695		
経常損益 (C)-(D) (E)		386,181	315,172	279,278	275,175	277,285	260,354	247,757	256,736	264,533	232,948	231,677	224,519		
特別利益 (F)		2,585	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)		158	1,148	1,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)		2,427	△ 1,148	△ 1,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		388,608	314,024	277,408	275,175	277,285	260,354	247,757	256,736	264,533	232,948	231,677	224,519		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		755,844	695,174	586,323	548,694	549,791	536,270	508,111	504,493	521,269	497,481	464,625	456,196		
流動資産 (J)		2,159,621	2,189,414	2,267,825	2,311,952	2,381,289	2,487,892	2,564,356	2,641,031	2,748,752	2,845,094	2,994,908	3,231,163		
うち未収金		527,692	527,692	527,692	527,692	527,692	527,692	527,692	527,692	527,692	527,692	527,692	527,692		
流動負債 (K)		1,184,979	1,166,290	1,177,225	1,187,605	1,140,544	1,101,252	1,061,067	1,016,070	961,707	894,847	824,936	798,200		
うち建設改良費		1,023,519	1,015,277	1,026,212	1,036,592	989,531	950,239	910,054	865,057	810,694	743,834	673,923	647,187		
うち一時借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち未払金		151,013	151,013	151,013	151,013	151,013	151,013	151,013	151,013	151,013	151,013	151,013	151,013		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		1,214,449	1,218,349	1,219,320	1,235,292	1,239,002	1,234,274	1,234,774	1,241,323	1,251,427	1,254,619	1,256,431	1,254,823		

※連結は下水道5事業の単純合算で、端数調整は行っていない。また、流動資産・流動負債は単純合算であることから連結の貸借対照表とは一致しない。(還付・未払消費税の相殺を考慮していない)

投資・財政計画 (収支計画)

連結 (単位:千円)

区 分		年 度											
		4年度 (決算)	5年度 (決算見込)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	96,100	348,700	687,000	378,400	639,000	704,800	307,200	282,700	255,700	131,600	145,300	126,807
	2. 他 会 計 出 資 金	258,877	277,449	318,932	320,800	376,004	357,697	279,486	251,940	230,259	230,995	182,617	239,697
	3. 他 会 計 補 助 金	36,252	23,148	24,660	16,739	17,820	17,903	27,987	28,073	27,160	27,250	12,341	12,434
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	82,710	330,610	503,144	379,575	562,150	847,417	301,158	276,650	226,750	162,555	149,050	152,230
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	30,051	20,125	32,730	20,778	20,769	20,772	20,639	20,541	20,498	20,398	20,362	10,765
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	503,990	1,000,032	1,566,466	1,116,292	1,615,743	1,948,589	936,470	859,904	760,367	572,798	509,670	541,933
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	503,990	1,000,032	1,566,466	1,116,292	1,615,743	1,948,589	936,470	859,904	760,367	572,798	509,670	541,933	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	298,112	809,570	1,345,538	912,670	1,405,757	1,750,674	765,424	716,624	642,624	487,424	439,165	446,265
	うち 職 員 給 与 費	60,370	63,837	63,837	63,837	63,837	63,837	63,837	63,837	63,837	63,837	63,837	63,837
	2. 企 業 債 償 還 金	1,059,223	1,023,524	1,006,742	1,010,289	1,026,457	978,081	939,647	907,418	863,862	804,950	738,845	673,422
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150
計 (D)	1,357,335	1,834,244	2,353,430	1,924,109	2,433,364	2,729,905	1,706,221	1,625,192	1,507,636	1,293,524	1,179,160	1,120,837	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	853,345	834,212	786,964	807,817	817,621	781,316	769,751	765,288	747,269	720,726	669,490	578,904	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	463,167	415,214	416,747	498,960	480,359	434,385	479,044	489,729	464,505	439,134	420,947	333,102
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	367,239	386,258	305,324	276,188	273,875	275,916	260,354	247,757	256,736	264,533	232,948	231,677
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	22,939	32,740	64,893	32,669	63,387	71,014	30,353	27,802	26,028	17,059	15,595	14,125
計 (F)	853,345	834,212	786,964	807,817	817,621	781,316	769,751	765,288	747,269	720,726	669,490	578,904	
補てん財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	12,347,050	11,672,229	11,352,490	10,720,601	10,333,144	10,059,863	9,427,416	8,802,698	8,194,536	7,521,186	6,927,641	6,381,026	

※補填財源の内訳は各事業の単純合算であるため、決算報告書とは一致しない。(消費税資本的収支調整額)

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
収 益 的 収 支 分		524,801	530,860	524,276	499,966	495,258	484,792	484,545	477,920	479,949	476,010	474,206	464,660
	うち 基 準 内 繰 入 金	508,625	513,065	504,798	470,588	458,264	442,201	439,847	427,158	428,341	412,756	408,698	397,731
	うち 基 準 外 繰 入 金	16,176	17,795	19,478	29,378	36,994	42,591	44,698	50,762	51,608	63,254	65,508	66,929
資 本 的 収 支 分		295,129	300,597	343,592	337,539	393,893	375,600	307,473	280,013	257,419	258,245	194,958	252,131
	うち 基 準 内 繰 入 金	175,581	154,181	157,183	151,769	155,322	154,231	138,290	114,701	90,410	61,653	25,116	49,336
	うち 基 準 外 繰 入 金	119,548	146,416	186,409	185,770	238,571	221,369	169,183	165,312	167,009	196,592	169,842	202,795
合 計		819,930	831,457	867,868	837,505	889,151	860,392	792,018	757,933	737,368	734,255	669,164	716,791